

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（商品）
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として商品指数連動債へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。
	パインブリッジ／FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）
	パインブリッジ・コモディティマザーファンド
	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド
当ファンドの運用方法	本邦貨建て公社債および短期金融商品等
	■投資する投資信託証券は、中長期的に世界の商品市況の動きを概ね反映させる投資成果を基本とするものとし ます。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社からの助言を受けます。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
配分方針	■年1回（原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

# SMBCファンドラップ・

## コモディティ

### 【運用報告書(全体版)】

(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

第 19 期

決算日 2025年9月25日

#### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として商品指数連動債へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

#### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

#### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) ブルームバーグ商品指数 (円換算ベース)		公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期 (2021年 9 月27日)	5,133	0	41.5	5,398	45.3	0.3	97.3	6,266
16期 (2022年 9 月26日)	7,860	0	53.1	8,414	55.9	0.3	97.5	8,130
17期 (2023年 9 月25日)	7,665	0	△ 2.5	7,795	△ 7.4	0.2	97.8	10,040
18期 (2024年 9 月25日)	7,287	0	△ 4.9	7,086	△ 9.1	0.1	98.2	13,824
19期 (2025年 9 月25日)	7,959	0	9.2	7,632	7.7	0.1	98.4	18,648

※基準価額の騰落率は分配金込み。  
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。  
※参考指数は、ブルームバーグ商品指数（米国ドルベース）を委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、設定日の2営業日前の指数値を設定日の前営業日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。  
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。  
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

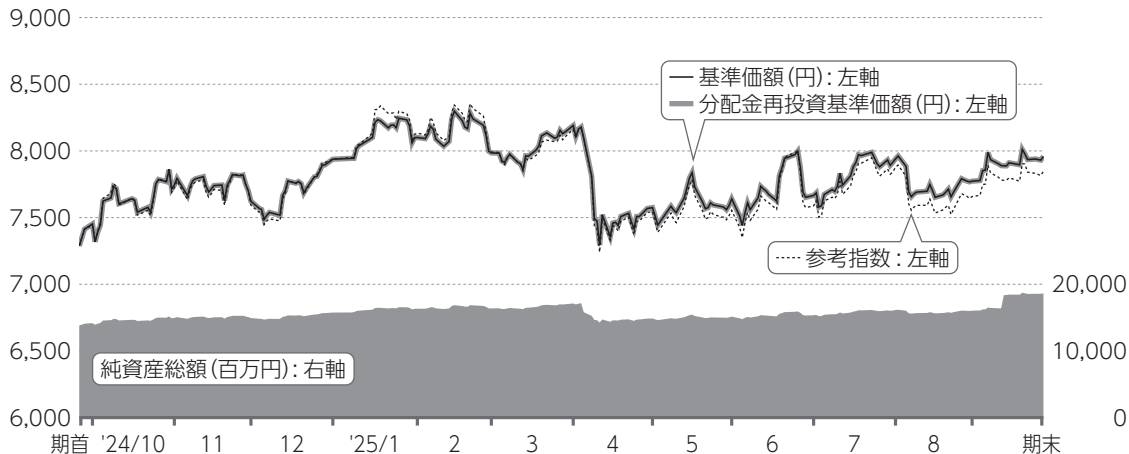
年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ブルームバーグ商品指数 (円換算ベース)		公 社 債 組入比率	投 資 信 託 証券組入比率
	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2024年 9 月25日	円	%		%	%	%
9 月末	7,287	—	7,086	—	0.1	98.2
10月末	7,452	2.3	7,237	2.1	0.1	98.2
11月末	7,744	6.3	7,512	6.0	0.1	98.4
12月末	7,622	4.6	7,383	4.2	0.2	98.3
2025年 1 月末	7,938	8.9	7,718	8.9	0.2	98.4
2 月末	8,101	11.2	7,909	11.6	0.1	98.5
3 月末	7,985	9.6	7,771	9.7	0.1	98.5
4 月末	8,190	12.4	7,937	12.0	0.1	98.5
5 月末	7,575	4.0	7,337	3.5	0.1	98.3
6 月末	7,640	4.8	7,346	3.7	0.1	98.4
7 月末	7,666	5.2	7,378	4.1	0.1	98.4
8 月末	7,940	9.0	7,661	8.1	0.1	98.5
(期 末) 2025年 9 月25日	7,773	6.7	7,447	5.1	0.2	98.5
	7,959	9.2	7,632	7.7	0.1	98.4

※騰落率は期首比です。  
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	7,287円
期 末	7,959円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+9.2% (分配金再投資ベース)

### 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、ブルームバーク商品指数(円換算ベース)です。

※参考指数は、ブルームバーク商品指数(米国ドルベース)を委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2024年9月26日から2025年9月25日まで)**

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として商品指数連動債へ投資を行いました。

当ファンドの投資対象である商品指数連動債(ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建て債券)の上昇に加え、為替市場の円安米国ドル高を受けて、基準価額は上昇しました。

## 投資環境について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

当期の商品市場(現地通貨ベース)は上昇しました。上昇では貴金属(金、銀)、畜産物(生牛、豚赤身肉)、エネルギー(ガスオイル、ヒーティングオイル)といったセクターが目立ちました。貴金属は地政学的リスクの高まりや、期後半の米国の利下げ機運の高まりに加えて、銀は供給不足の中、再生可能エネルギー向け需要の高まりも買い材料視されました。また生牛や豚赤身肉は最大消費国／生産国である米国と中国間の貿易摩擦懸念の後退に加え、米国産牛肉の在庫減少や供給見通しの下方修正に伴う需給逼迫懸念等も買い材料となりました。

ました。そして石油製品は冬季需要に向けた在庫の低さ等が影響しました。一方、下落では農作物(砂糖、綿)、穀物(大豆粕、小麦)といったセクターが目立ちました。砂糖は主要生産国の生産増に伴う供給過多が嫌気されました。また大豆粕は大豆油に代替エネルギー需要が高まる一方で、精油過程での供給増が売り材料視されました。また米国産の小麦や綿は作況見通しの改善や、米国の関税引上げに伴う米国産需要の後退が想起されました。

## ポートフォリオについて(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

### 当ファンド

主要投資対象である「パインブリッジ／FOF s 用コモディティF (適格機関投資家限定)」を期を通じて高位に組み入れました。

### パインブリッジ／FOF s 用コモディティF (適格機関投資家限定)

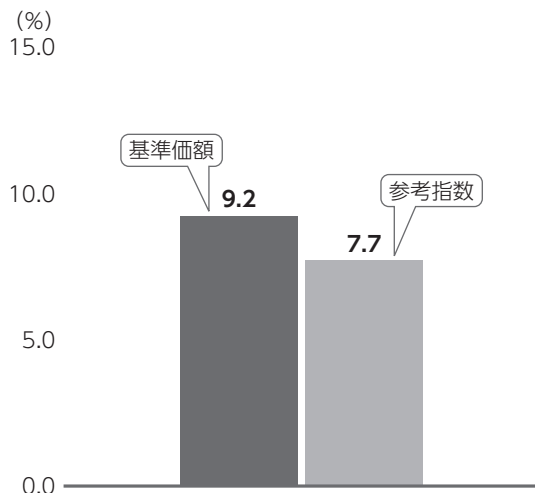
当期のポートフォリオは、基本方針どおり、商品指数連動債を高位に組み入れ、ブルームバーク商品指数が表す世界の商品市況の中長期的な動きを概ね反映させる投資成果を目指した運用を行いました。

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の国債を中心とした運用を継続しました。

## ベンチマークとの差異について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてブルームバーグ商品指数(円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 分配金について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

(単位: 円、1 万口当たり、税引前)

項 目	第19期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,468

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、当ファンドの基本方針に従い、投資信託証券への投資を通じて、主として商品指数連動債へ投資を行います。

### パインブリッジ／FOF s 用コモディティF (適格機関投資家限定)

当ファンドの基本方針に基づき、商品指数連動債へのフルインベストメントを行い、ブルームバーク商品指数が表す世界の商品市況の中長期的

な動きを概ね反映させる投資成果を目指します。  
なお、組み入れている外貨建て資産については、当ファンドの運用方針に基づき原則として為替ヘッジを行いません。

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 投資助言会社を「S M B C 日興証券株式会社」から「S M B C グローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社」へ変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2024年12月20日)
- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2025年4月1日)

1 万口当たりの費用明細 (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	18円	0.231%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) <div> <div>期中の平均基準価額は7,803円です。</div> <div>                     投信会社: ファンド運用の指図等の対価                      販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価                      受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価                 </div> </div>
(b) 売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(—)	(—)	
(公 社 債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
(保 管 費 用)	(—)	(—)	
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	
(そ の 他)	(—)	(—)	
合 計	18	0.236	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。





## 参考情報 総経費率(年率換算)

**2 投資先ファンドの費用 0.36%**

**1 当ファンドの費用 0.24%**

運用管理費用以外  
0.01%

運用管理費用  
0.35%

運用管理費用  
(投信会社) 0.17%

運用管理費用  
(販売会社) 0.03%

運用管理費用  
(受託会社) 0.03%

その他費用  
0.01%

総経費率  
0.60%

**総経費率(1 + 2)**

**0.60%**

**1 当ファンドの費用の比率**

**0.24%**

**2 投資先ファンドの運用管理費用の比率**

**0.35%**

**投資先ファンドの運用管理費用以外の比率**

**0.01%**

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 投資先ファンドでは、組み入れるバインブリッジ・コモディティマザーファンド受益証券を通じて、ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する商品指数連動債に投資し、ブルームバーグ商品指数を対象とした世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を享受します。ただし、**2**の費用には、連動債券に関する債券管理費用は含まれていません。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.60%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	パインブリッジ／FOFs用コモディティF (適 格 機 関 投 資 家 限 定)	口 5, 920, 533, 116	千円 4, 699, 413	口 1, 607, 121, 355	千円 1, 309, 098

※金額は受渡し代金。  
※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・コモディティ

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 8, 792	百万円 2, 796	% 31. 8	百万円 —	百万円 —	% —

※平均保有割合 0.6%  
※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ ■ 組入れ資産の明細 (2025年9月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ   ン   ド   名	期 首 (前期末)	期			末
	口   数	口   数	評   価   額	組   入   比   率	
	口	口	千円		%
パインブリッジ／F O F s 用コモディティF (適 格 機 関 投 資 家 限 定)	18,505,890,566	22,819,302,327	18,358,128		98.4
合   計	18,505,890,566	22,819,302,327	18,358,128		98.4

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種   類	期   首 (前期末)	期			末
	口   数	口   数	評   価   額		
	千口	千口	千円		
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	30,882	30,882	31,447		

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は5,330,857,136口です。

■ ■ 投資信託財産の構成

(2025年9月25日現在)

項   目	期	末
	評   価   額	比   率
	千円	%
投   資   信   託   受   益   証   券	18,358,128	98.2
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	31,447	0.2
コ   ー   ル   ・   ロ   ー   ン   等   、   そ   の   他	300,262	1.6
投   資   信   託   財   産   総   額	18,689,838	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年9月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	18,689,838,266円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	300,262,345
投資信託受益証券(評価額)	18,358,128,722
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	31,447,199
(B) 負 債	41,183,764
未 払 解 約 金	22,050,552
未 払 信 託 報 酬	18,356,757
そ の 他 未 払 費 用	776,455
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	18,648,654,502
元 本	23,431,257,216
次 期 繰 越 損 益 金	△ 4,782,602,714
(D) 受 益 権 総 口 数	23,431,257,216口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	7,959円

※当期における期首元本額18,970,585,962円、期中追加設定元本額7,104,145,988円、期中一部解約元本額2,643,474,734円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2024年9月26日 至2025年9月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	968,366円
受 取 利 息	968,366
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,225,581,176
売 買 益	1,396,619,972
売 買 損	△ 171,038,796
(C) 信 託 報 酬 等	△ 37,019,603
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,189,529,939
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,501,129,825
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 7,473,262,478
(配 当 等 相 当 額)	( 5,436,534,366)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△12,909,796,844)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 4,782,602,714
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 4,782,602,714
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 7,473,262,478
(配 当 等 相 当 額)	( 5,436,535,327)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△12,909,797,805)
分 配 準 備 積 立 金	2,690,659,764

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,051,242円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	510,771,863
(c) 収益調整金	5,436,535,327
(d) 分配準備積立金	2,178,836,659
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	8,127,195,091
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	3,468.53
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

\* 当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類		追加型投信／海外／その他資産（商品）
信 託 期 間		原則として無期限です。
運 用 方 針		主として「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を通じてBloomberg Commodity Index <sup>SM</sup> （以下「ブルームバーク商品指数」といいます。）の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての債券（以下「商品指数連動債」といいます。）に投資することにより、ブルームバーク商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指した運用を行います。
主要運用対象	パインブリッジ／FOFs用コモディティF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	パインブリッジ・コモディティマザーファンド	商品指数連動債を主要投資対象とします。
組 入	パインブリッジ／FOFs用コモディティF	・ 株式への直接投資は行いません。 ・ マザーファンド受益証券への投資には制限を設けません。 ・ 実質組入れの外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
	パインブリッジ・コモディティマザーファンド	・ 株式への直接投資は行いません。株式への投資割合は、転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の転換あるいは行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・ 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の5%以下とします。 ・ 外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
限		
分 配 方 針		年1回（原則として7月25日）決算を行い、利子・配当等収益を中心に、基準価額の水準、市況動向、運用状況を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合もあります。

# 運用報告書（全体版）

第19期

（決算日 2025年7月25日）

## パインブリッジ／FOFs用 コモディティF （適格機関投資家限定）

——— 受益者のみなさまへ ———

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ／FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）」は、2025年7月25日に第19期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 J Aビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号／03-5208-5858

（受付時間／9：00～17：00（土、日、祝休日を除く））

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

## ◆最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			＜参考指数＞ ブルームバーグ商品指数（円換算）		債 券 組入比率	純 資 産 総 額
		税 込 分配金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率		
	円	円	%	円	%	%	百万円
第15期（2021年7月26日）	4,960	0	44.6	5,260	46.7	97.6	5,719
第16期（2022年7月25日）	7,354	0	48.3	7,917	50.5	97.2	6,994
第17期（2023年7月25日）	7,460	0	1.4	7,580	△ 4.3	98.0	9,265
第18期（2024年7月25日）	7,660	0	2.7	7,420	△ 2.1	98.8	13,493
第19期（2025年7月25日）	8,012	0	4.6	7,641	3.0	99.1	15,822

（注1）当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しています。

（注2）参考指数は基準価額への反映を考慮してブルームバーグ商品指数（米国ドルベース）の前営業日の値を営業日当日の米国ドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算したうえ2007年2月21日（設定日）を10,000として指数化したものです。

## ◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		＜参考指数＞ ブルームバーグ商品指数（円換算）		債 券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率	
（期 首） 2024年 7月25日	円 7,660	% —	円 7,420	% —	% 98.8
7月末	7,498	△2.1	7,234	△2.5	98.7
8月末	7,247	△5.4	6,985	△5.9	98.7
9月末	7,365	△3.9	7,116	△4.1	98.9
10月末	7,854	2.5	7,556	1.8	98.8
11月末	7,627	△0.4	7,327	△1.3	98.6
12月末	8,011	4.6	7,725	4.1	99.4
2025年 1月末	8,164	6.6	7,890	6.3	98.8
2月末	8,054	5.1	7,761	4.6	99.3
3月末	8,184	6.8	7,866	6.0	99.3
4月末	7,576	△1.1	7,258	△2.2	98.8
5月末	7,579	△1.1	7,215	△2.8	99.0
6月末	7,757	1.3	7,409	△0.1	98.7
（期 末） 2025年 7月25日	8,012	4.6	7,641	3.0	99.1

（注1）騰落率は期首比です。

（注2）当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しています。

（注3）参考指数は基準価額への反映を考慮してブルームバーグ商品指数（米国ドルベース）の前営業日の値を営業日当日の米国ドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算したうえ2007年2月21日（設定日）を10,000として指数化したものです。

投資環境

（2024年7月26日～2025年7月25日）

商品市場

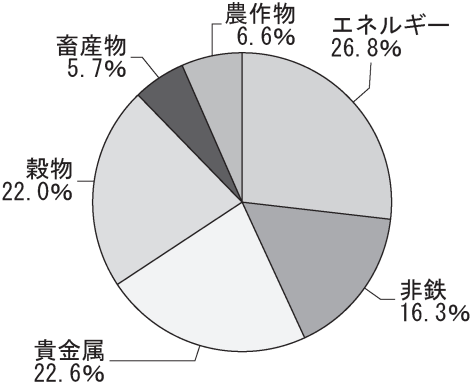
ブルームバーグ商品指数の構成比と騰落率（米国ドルベース）

	期首 2024年7月25日	期末 2025年7月25日	騰落率
ブルームバーグ商品指数	100%	100%	7.1%
エネルギー	29.0%	26.8%	
天然ガス	6.5%	7.6%	45.8%
ブレント原油	7.6%	6.6%	△15.4%
WTI原油	7.6%	5.9%	△14.9%
ガスオイル	2.7%	2.7%	△8.0%
ヒーティングオイル	2.0%	2.1%	△3.3%
ガソリン	2.5%	2.1%	△14.0%
非鉄	15.5%	16.3%	
銅	5.6%	7.0%	41.2%
アルミニウム	4.1%	4.1%	16.3%
ニッケル	2.4%	2.3%	△2.1%
亜鉛	2.5%	2.1%	7.0%
鉛	0.8%	0.9%	△1.0%
貴金属	22.5%	22.6%	
金	17.0%	17.2%	39.2%
銀	5.5%	5.4%	33.8%
穀物	20.0%	22.0%	
大豆	4.9%	5.7%	△3.7%
トウモロコシ	4.9%	4.6%	△0.5%
大豆油	3.1%	4.3%	27.8%
大豆粕	3.0%	3.1%	△11.7%
小麦	2.5%	2.6%	△1.0%
KCBT小麦	1.6%	1.6%	△6.9%
畜産物	5.7%	5.7%	
生牛	3.7%	3.8%	19.3%
豚赤身肉	2.0%	1.9%	16.8%
農作物	7.4%	6.6%	
コーヒー	3.7%	2.7%	31.9%
砂糖	2.3%	2.4%	△7.5%
綿	1.3%	1.5%	0.1%

（注）ブルームバーグ商品指数は、商品市場全体の動きを示す代表的な指数です。

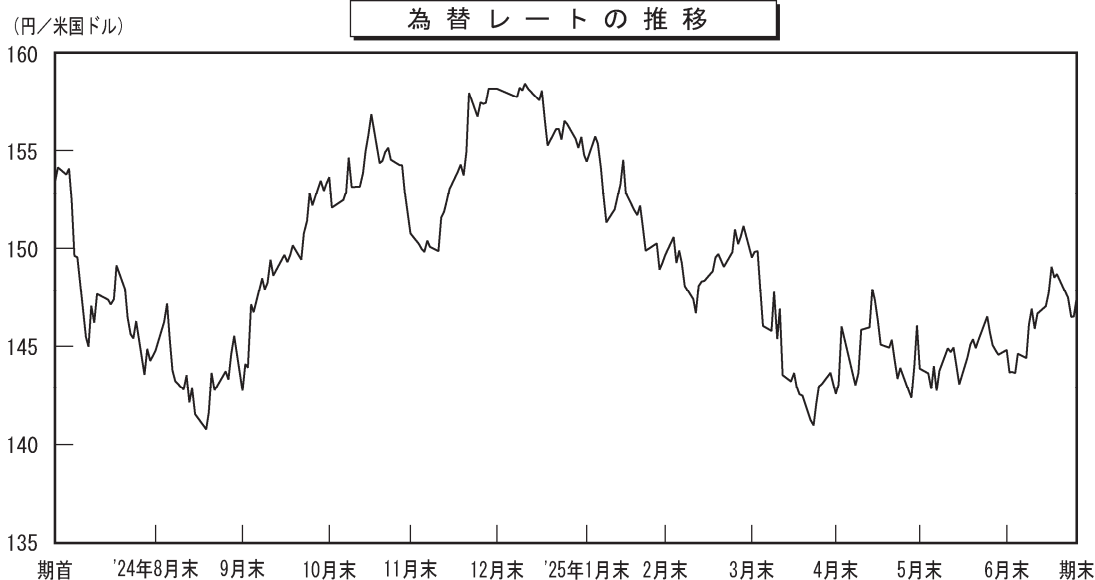
当期の商品市場は上昇しました。上昇では金や銀等の貴金属が地政学的リスクの高まりや米国資産への信認低下等を背景に上昇しました。またコーヒーも主要生産国の天候不順と世界的な需要増に伴う需給逼迫で上昇し、そして銅も米中貿易摩擦問題の解消に向けた動きや中国の景気回復期待等が好感されて上昇しました。一方、下落では代替エネルギー向けに大豆油の需要が増大した反動で大豆粕が下落しました。また米国を主要産地とする小麦等の穀物や農作物の綿花が関税引き上げに伴う米国産需要の後退懸念等で下落しました。

ブルームバーグ商品指数の構成比  
（米国ドルベース）



（注）上記グラフは期末時点のものです。

## 為替市場



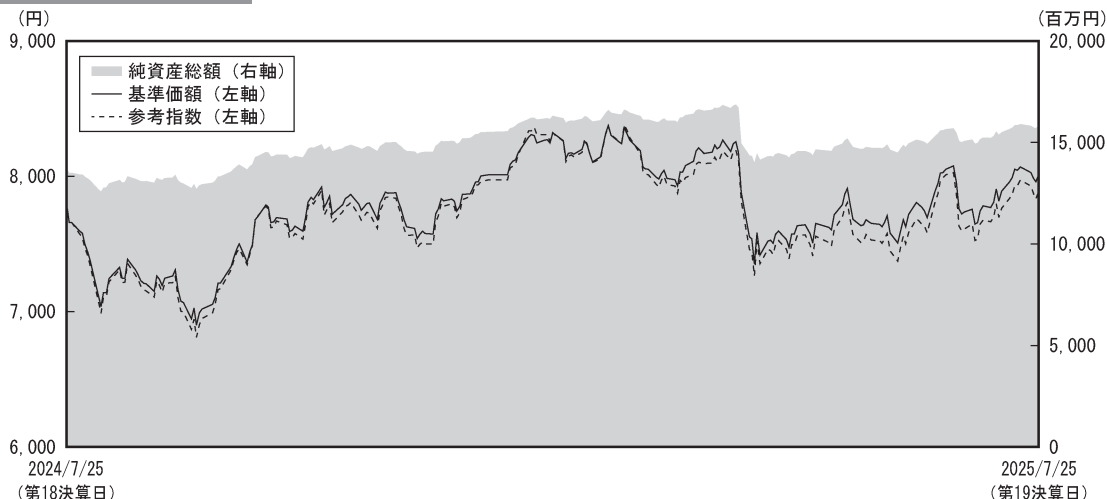
当期の為替市場は円高米国ドル安となりました。米国と日本の金融政策の相違に伴い、日米金利差が縮小したことに加え、トランプ政権の政策遂行に対する不信感の高まりを背景にした米国ドルへの信認低下等が主な背景となりました。



## 運用経過

(2024年7月26日～2025年7月25日)

### 基準価額の推移



第19期首：7,660円

第19期末：8,012円

(作成対象期間中の既払分配金 0円)

騰落率：4.6% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は基準価額への反映を考慮して、ブルームバーグ商品指数(米国ドルベース)の前営業日の値を営業日当日の米国ドル為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算したものです。期首の基準価額をもとに指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

基準価額は上昇しました。為替市場で円高米国ドル安が進行してマイナス要因となりましたが、それ以上に投資対象である商品指数連動債(ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての債券)が上昇しました。

## 分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、長期的な信託財産の成長を追求する観点から、見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

### 分配原資の内訳

(単位：円・％、1万口当たり、税引前)

項 目		第19期 2024年7月26日～ 2025年7月25日
当期分配金		—
(対基準価額比率)		—
	当期の収益	—
	当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額		4,121

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## 運用経過

### <パインブリッジ／FOFs用コモディティF(適格機関投資家限定)>

当期のポートフォリオは、基本方針どおり、パインブリッジ・コモディティマザーファンドを高位に組入れ、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きを概ね反映される投資成果を目指した運用を行いました。

### <パインブリッジ・コモディティマザーファンド>

当期のポートフォリオは、基本方針どおり、ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての債券(商品指数連動債)を高位に組入れ、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指した運用を行いました。

## 今後の市況見通しと運用方針

### 今後の市況見通し

主なセクターの注目点は、エネルギーでは世界景気の動向、米国の在庫状況、需要国の天候状況、シェールガス・シェールオイルの生産動向等が、非鉄では中国等新興国の需要および鉱山会社の生産動向、LME（ロンドン金属取引所）の在庫水準等が挙げられます。また貴金属では財政・金融政策、株式・債券・通貨動向、地政学リスク、各中央銀行やETP（上場取引型金融商品）が保有する金の売買動向等が、そして穀物では中国の需要、代替エネルギー需要、生産国の天候・作付け動向等が挙げられます。中長期的には、先進国経済の回復と新興国経済の相対的に高い成長が、商品市場の下支えとなると見込まれます。

### 運用方針

#### <パインブリッジ／FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）>

当ファンドの基本方針にしたがい、パインブリッジ・コモディティマザーファンドへのフルインベストメントを行い、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指します。なお、組入れている外貨建て資産については、当ファンドの運用方針に基づき原則として為替ヘッジを行いません。

#### <パインブリッジ・コモディティマザーファンド>

基本方針通り、ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての債券（商品指数連動債）へのフルインベストメントを行い、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指します。なお、組入れている外貨建て資産については、当ファンドの運用方針に基づき原則として為替ヘッジを行いません。

## ◆1万口当たりの費用明細

(2024年7月26日～2025年7月25日)

項 目	第19期 (2024.7.26～2025.7.25)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	28円	0.363%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は7,743円です。
（投信会社）	(23)	(0.301)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	交付運用報告書各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.051)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	
合 計	29	0.372	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。

## ◆売買および取引の状況

(2024年7月26日～2025年7月25日)

### 【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
パインブリッジ・コモディティマザーファンド	3,044,638	2,727,000	1,312,479	1,200,000

(注) 単位未満は切捨て。

## ◆主要な売買銘柄

(2024年7月26日～2025年7月25日)

### 【パインブリッジ・コモディティマザーファンドにおける公社債の売買】

買 付		売 付	
銘	金 額	銘	金 額
	千円		千円
Societe Generale 0.0% 25/9/30(アメリカ)	8,763,943	Societe Generale 0.0% 25/3/31(アメリカ)	8,252,138
Societe Generale 0.0% 25/3/31(アメリカ)	7,277,563	Societe Generale 0.0% 24/9/30(アメリカ)	6,524,125
STAR HELIOS 0.0% 25/10/24(アメリカ)	1,180,821	STAR HELIOS 0.0% 25/10/24(アメリカ)	584,304
Societe Generale 0.0% 24/9/30(アメリカ)	307,064	Societe Generale 0.0% 25/9/30(アメリカ)	582,491

(注1) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれていません。）

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

（2024年7月26日～2025年7月25日）

<パインブリッジ／FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）>

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

<パインブリッジ・コモディティマザーファンド>

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

（2025年7月25日現在）

【親投資信託残高】

種 別	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
パインブリッジ・コモディティマザーファンド	千口 15,226,222	千口 16,958,381	千円 15,779,774

（注）単位未満は切捨て。

<補足情報>

下記は、パインブリッジ・コモディティマザーファンド（16,958,381千口）の内容です。

【外国（外貨建）公社債（種類別）】

区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米国ドル 84,900	千米国ドル 106,411	千円 15,687,161	% 99.4	% —	% —	% —	% 99.4

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注2）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注3）額面・評価額の単位未満は切捨て。

（注4）—印は組入れなし。

（注5）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

【外国（外貨建）公社債（銘柄別）】

銘 柄	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ） STAR HELIOS Societe Generale	普通社債券（含む投資 法人債券）	%	千米国ドル 29,900	千米国ドル 52,967	千円 7,808,520	2025/10/24
		—	55,000	53,443	7,878,640	2025/9/30
合 計	—	—	—	—	15,687,161	—

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注2）額面・評価額の単位未満は切捨て。

## ◆投資信託財産の構成

(2025年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
パインブリッジ・コモディティマザーファンド	15,779,774	99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	69,924	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	15,849,698	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) パインブリッジ・コモディティマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（15,735,458千円）の投資信託財産総額（15,923,247千円）に対する比率は98.8%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=147.42円です。

## ◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年7月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	15,849,698,038円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	69,922,895
パインブリッジ・コモディティマザーファンド(評価額)	15,779,774,281
未 収 利 息	862
(B) 負 債	27,539,813
未 払 信 託 報 酬	27,539,813
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	15,822,158,225
元 本	19,747,415,822
次 期 繰 越 損 益 金	△ 3,925,257,597
(D) 受 益 権 総 口 数	19,747,415,822口
1万口当たり基準価額 (C／D)	8,012円

<注記事項（当運用報告書作成時点では監査未了です。）>

期首元本額	17,616,515,608円
期中追加設定元本額	3,744,744,617円
期中一部解約元本額	1,613,844,403円
1口当たり純資産額	0.8012円
元本の欠損金額	3,925,257,597円

## ◆損益の状況

(2024年7月26日～2025年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	171,461円
受 取 利 息	171,461
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	721,767,620
売 買 損 益	798,182,698
売 買 損 益	△ 76,415,078
(C) 信 託 報 酬 等	△ 54,072,481
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	667,866,600
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,424,512,961
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 7,017,637,158
(配 当 等 相 当 額)	( 5,045,702,366)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△12,063,339,524)
(G) 計 (D＋E＋F)	△ 3,925,257,597
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G＋H)	△ 3,925,257,597
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 7,017,637,158
(配 当 等 相 当 額)	( 5,045,768,364)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△12,063,405,522)
分 配 準 備 積 立 金	3,092,379,561

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>		第19期
a.	配当等収益(費用控除後)	4,308,658円
b.	有価証券売買損益(費用控除後)	663,557,942円
c.	信託約款に規定する収益調整金	5,045,768,364円
d.	信託約款に規定する分配準備積立金	2,424,512,961円
e.	分配対象収益(a+b+c+d)	8,138,147,925円
f.	分配金	0円
g.	分配金(1万口当たり)	0円

＜お知らせ＞

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、所要の変更を行っております。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

【ブルームバーグ商品指数について】

ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup>）および「ブルームバーグ（Bloomberg<sup>®</sup>）」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup>）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、当ファンドを承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup>）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

# パインブリッジ・コモディティマザーファンド 運用報告書《第38期》

決算日 2025年2月10日  
(計算期間：2024年8月14日～2025年2月10日)

受益者のみなさまへ

「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」は、2025年2月10日に第38期の決算を行いました。  
以下、当マザーファンドの第38期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運 用 方 針	① 主として商品指数連動債への投資を通じて、ブルームバーグ商品指数と連動する投資成果を目標として運用を行います。 ② 実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ③ 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主 要 運 用 対 象	商品指数連動債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	① 株式への直接投資は行いません。株式への投資割合は、転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債の転換あるいは行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ② 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ③ 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④ 外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。



◆最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		＜参考指数＞ ブルームバーグ商品指数		債 券 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率	(円換算)	期 中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
第34期(2023年2月10日)	8,000	△ 6.3	7,358	△11.4	97.6	7,964
第35期(2023年8月10日)	8,617	7.7	7,941	7.9	97.3	9,373
第36期(2024年2月13日)	8,388	△ 2.7	7,481	△ 5.8	97.9	10,231
第37期(2024年8月13日)	8,455	0.8	7,372	△ 1.5	99.1	13,097
第38期(2025年2月10日)	9,417	11.4	8,200	11.2	99.3	16,058

(注) 参考指数は基準価額への反映を考慮してブルームバーグ商品指数（米国ドルベース）の前営業日の値を営業日当日の米国ドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算したうえ2006年2月23日（設定日）を10,000として指数化したものです。（以下同じ。）

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		＜参考指数＞ ブルームバーグ商品指数		債 券 組入比率
		騰落率	(円換算)	騰落率	
	円	%		%	%
(期 首)2024年8月13日	8,455	—	7,372	—	99.1
8月末	8,362	△ 1.1	7,273	△ 1.3	99.0
9月末	8,503	0.6	7,409	0.5	99.2
10月末	9,073	7.3	7,867	6.7	98.9
11月末	8,812	4.2	7,629	3.5	98.9
12月末	9,260	9.5	8,043	9.1	99.5
2025年1月末	9,440	11.6	8,214	11.4	99.3
(期 末)2025年2月10日	9,417	11.4	8,200	11.2	99.3

(注) 騰落率は期首比です。

## 投資環境

(2024年8月14日～2025年2月10日)

当期の商品市場は上昇しました。上昇では、コーヒーが主要生産国の天候不順と世界的な需要増に伴う需給逼迫から大幅上昇となりました。また豚赤身肉はコロナ禍の養豚数減少に起因した需給逼迫等が買い材料視され、トウモロコシはエタノール向け需要の増加等を背景にそれぞれ上昇しました。一方、下落ではニッケルが中国の需要懸念や高水準の在庫が嫌気されて下落しました。また綿花も天候要因等で下落しました。

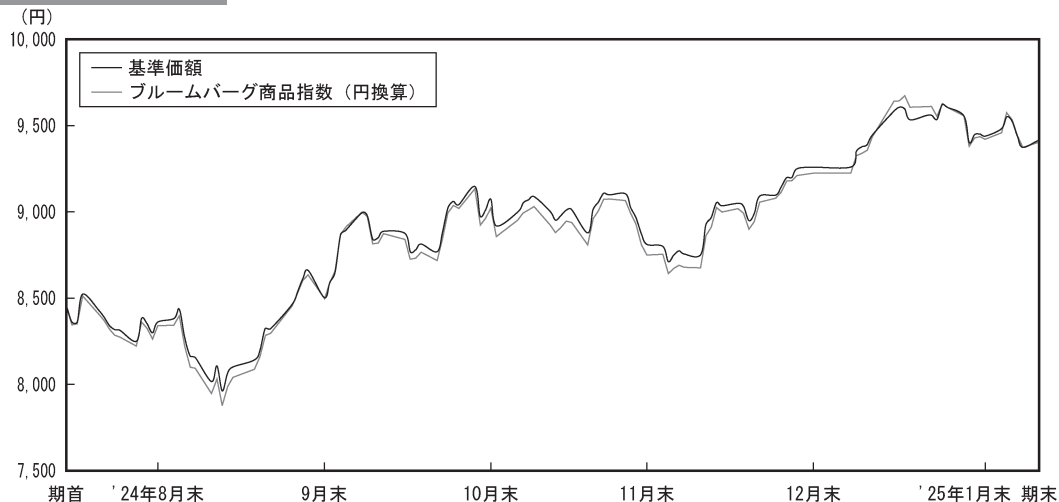
## 為替市場

当期の為替市場は円安米国ドル高となりました。日米金利差は一進一退で推移しましたが、米国の新政権誕生後の財政拡大観測から米国金利が上昇し、連れて米国ドルが強含んだこと等が主な背景となりました。

## 運用経過

(2024年8月14日～2025年2月10日)

### 基準価額の推移



※上記グラフのブルームバーグ商品指数 (円換算) は、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

基準価額は上昇しました。為替市場の円安米国ドル高に加えて、投資対象である商品指数連動債 (ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての債券) も上昇しました。

## 運用経過

当期のポートフォリオは、基本方針どおり、ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての債券（商品指数連動債）を高位に組入れ、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指した運用を行いました。

## 今後の市況見通しと運用方針

### 今後の市況見通し

主なセクターの注目点は、エネルギーでは世界景気の動向、米国の在庫状況、需要国の天候状況、シェールガス・シェールオイルの生産動向等が、非鉄では中国等新興国の需要および鉱山会社の生産動向、LME（ロンドン金属取引所）の在庫水準等が挙げられます。また貴金属では財政・金融政策、株式・債券・通貨動向、地政学リスク、各中央銀行やETP（上場取引型金融商品）が保有する金の売買動向等が、そして穀物では中国の需要、代替エネルギー需要、生産国の天候・作付け動向等が挙げられます。中長期的には、先進国経済の回復と新興国経済の相対的に高い成長が、商品市場の下支えとなると見込まれます。

### 運用方針

基本方針通り、ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての債券（商品指数連動債）へのフルインベストメントを行い、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指します。なお、組入れている外貨建て資産については、当ファンドの運用方針に基づき原則として為替ヘッジを行いません。

◆1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2024年8月14日～2025年2月10日）

項 目	第38期 (2024.8.14～2025.2.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
			期中の平均基準価額は8,908円です。
その他費用 （保管費用）	0円 (0)	0.004% (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	0	0.004	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注2）比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（注3）消費税は報告日の税率を採用しています。

◆売買および取引の状況

（2024年8月14日～2025年2月10日）

【公社債】

			買 付 額	売 付 額
外国	ア	メ	千米国ドル	千米国ドル
	リ	力	54,977	45,709
			社債券（投資法人債券を含む）	

（注1）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれていません。）

（注2）単位未満は切捨て。

（注3）社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

◆主要な売買銘柄

（2024年8月14日～2025年2月10日）

【公社債】

買 付		売 付	
銘	柄	銘	柄
	金 額		金 額
	千円		千円
Societe Generale 0.0% 25/3/31(アメリカ)	7,151,587	Societe Generale 0.0% 24/9/30(アメリカ)	6,524,125
STAR HELIOS 0.0% 25/10/24(アメリカ)	689,025		
Societe Generale 0.0% 24/9/30(アメリカ)	82,203		

（注1）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれていません。）

（注2）単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

（2024年8月14日～2025年2月10日）

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◆組入資産の明細

(2025年2月10日現在)

### 【外国（外貨建）公社債（種類別）】

区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	う ち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米国ドル	千米国ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	80,400	104,945	15,947,580	99.3	—	—	—	99.3
合 計	80,400	104,945	15,947,580	99.3	—	—	—	99.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

### 【外国（外貨建）公社債（銘柄別）】

種 類	銘 柄 名	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
	(アメリカ)	%	千米国ドル	千米国ドル	千円	
普 通 社 債 券	STAR HELIOS	—	30,300	52,300	7,947,634	2025/10/24
(含む投資法人債券)	Societe Generale	—	50,100	52,645	7,999,946	2025/3/31
合 計					15,947,580	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## ◆投資信託財産の構成

(2025年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	15,947,580	98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	206,560	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	16,154,140	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産（16,026,116千円）の投資信託財産総額（16,154,140千円）に対する比率は99.2%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米国ドル＝151.96円です。

## ◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年2月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	16,184,382,420
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	206,416,545
公 社 債 ( 評 価 額 )	15,947,580,483
未 収 入 金	30,385,000
未 収 利 息	392
(B) 負 債	126,268,563
未 払 金	126,268,563
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	16,058,113,857
元 本	17,051,671,703
次 期 繰 越 損 益 金	△ 993,557,846
(D) 受 益 権 総 口 数	17,051,671,703口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,417円

### <注記事項>

期首元本額	15,491,175,755円
期中追加設定元本額	1,560,495,948円
期中一部解約元本額	0円
1口当たり純資産額	0.9417円
元本の欠損金額	993,557,846円
期末における元本の内訳	
パインブリッジ/FOFs用コモディティF (適格機関投資家限定)	17,051,671,703円

## ◆損益の状況

(2024年8月14日～2025年2月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	1,707,383
受 取 利 息	1,707,383
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,577,562,145
売 買 益	1,577,780,967
売 買 損	△ 218,822
(C) 信 託 報 酬 等	△ 636,574
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,578,632,954
(E) 前期繰越損益金	△2,393,694,852
(F) 追加信託差損益金	△ 178,495,948
(G) 計 ( D + E + F )	△ 993,557,846
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	△ 993,557,846

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (C)信託報酬等は、外貨建て資産の保管費用等のことです。  
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第19期（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率	純 総 資 産 額
		騰 落	中 率			
	円		%		%	百万円
15期（2021年7月26日）	10,154	△0.1		62.8		5,851
16期（2022年7月25日）	10,152	△0.0		75.3		4,586
17期（2023年7月25日）	10,148	△0.0		68.8		3,220
18期（2024年7月25日）	10,147	△0.0		82.2		4,388
19期（2025年7月25日）	10,175	0.3		68.0		4,118

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2024年7月25日	10,147	—		82.2	
7月末	10,146	△0.0		63.0	
8月末	10,146	△0.0		62.8	
9月末	10,150	0.0		59.8	
10月末	10,151	0.0		68.9	
11月末	10,150	0.0		73.1	
12月末	10,153	0.1		75.4	
2025年1月末	10,154	0.1		70.0	
2月末	10,156	0.1		70.4	
3月末	10,160	0.1		65.8	
4月末	10,164	0.2		69.6	
5月末	10,168	0.2		69.6	
6月末	10,172	0.2		69.3	
(期 末)					
2025年7月25日	10,175	0.3		68.0	

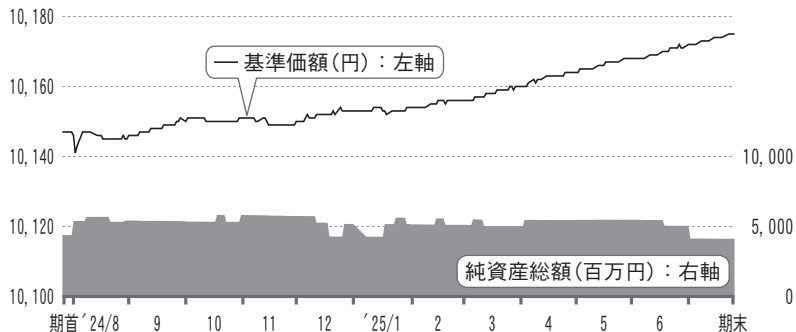
※騰落率は期首比です。



# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

### 基準価額等の推移



期 首	10,147円
期 末	10,175円
騰 落 率	+0.3%

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

### 上昇要因

- ・ 日銀が2025年1月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇し、利子等の収益を確保したこと

---

▶ 投資環境について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

---

国内短期金融市場は下落しました。

7月末に日本銀行は日銀当座預金付利金利を0.25%へ引き上げ、無担保コール翌日金利を0.25%程度で推移するよう促すことを決定しました。8月に入ると円高や株安が進んだことでリスク回避の動きが強まり、国内金利は急低下しました。10月以降は米大統領選を受けた米国金利の上昇や日銀のタカ派姿勢を背景に、国内金利は上昇に転じました。2025年1月には日本銀行が無担保コール翌日金利の誘導目標を0.5%程度へ引き上げ、金利の上昇が続きました。4月以降は米国の関税措置や中東情勢の緊迫化が金利低下要因となったものの、関税交渉の進展や財政悪化懸念等を背景に、期末にかけて国内金利は上昇基調で推移しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、一時マイナス圏まで低下する局面もあったものの、10月下旬以降は上昇基調で推移しました。

---

▶ ポートフォリオについて（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

---

安全性と流動性を考慮し、短期国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期国債を中心とした運用を継続しました。

---

▶ ベンチマークとの差異について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による下押し圧力がかかるものの、賃金上昇による消費の下支えや企業の設備投資需要の下、先行きは成長軌道に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、教育無償化の拡充による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。米国の政策運営やグローバル景気の先行きに対する不確実性が高いことは、金利の低下要因です。一方で、日銀は足元では様子見姿勢を続けているものの、不確実性の低下に伴い先行きは利上げ姿勢に戻ることが見込まれます。金利先高観の継続で国内金利は低下方向には進みにくく、米国と各国の貿易交渉が進む際には上昇圧力がかかる見通しです。

当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

### ■ 1 万口当たりの費用明細（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

当期中における記載すべき項目はありません。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	4,195,721	(1,900,000)
	特殊債証券	1,320,426	(3,424,000)
	社債証券	199,805	(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債証券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ ■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 5,715	百万円 698	% 12.2	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ ■ 組入れ資産の明細 (2025年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 2,300,000 (2,300,000)	千円 2,299,077 (2,299,077)	% 55.8 (55.8)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 55.8 (55.8)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	400,000 ( 400,000)	399,896 ( 399,896)	9.7 ( 9.7)	— (—)	— (—)	— (—)	9.7 ( 9.7)
普 通 社 債 券	100,000 ( 100,000)	99,991 ( 99,991)	2.4 ( 2.4)	— (—)	— (—)	— (—)	2.4 ( 2.4)
合 計	2,800,000 (2,800,000)	2,798,965 (2,798,965)	68.0 (68.0)	— (—)	— (—)	— (—)	68.0 (68.0)

※（ ）内は非上場債で内書きです。  
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示  
国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	1302国庫短期証券	—	千円 400,000	千円 399,986	2025/07/28
	1251国庫短期証券	—	1,000,000	999,738	2025/08/20
	1257国庫短期証券	—	500,000	499,685	2025/09/22
	1298国庫短期証券	—	400,000	399,667	2025/10/10
小	計	—	2,300,000	2,299,077	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	30 政保政策投資C	0.4250	200,000	199,980	2025/09/11
	258 政保道路機構	0.3860	200,000	199,916	2025/10/31
小	計	—	400,000	399,896	—
普 通 社 債 券	70 三菱UFJリース	0.2000	100,000	99,991	2025/07/30
小	計	—	100,000	99,991	—
合	計	—	2,800,000	2,798,965	—

■■ 投資信託財産の構成

(2025年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円 2,798,965	67.9	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,323,176	32.1	
投 資 信 託 財 産 総 額	4,122,141	100.0	

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月25日現在)

項	目	期	末
(A) 資	産		4, 122, 141, 394円
	コ ー ル ・ ロ ー ン 等		1, 322, 623, 559
	公 社 債 (評価額)		2, 798, 965, 300
	未 収 利 息		514, 727
	前 払 費 用		37, 808
(B) 負	債		3, 220, 136
	未 払 解 約 金		3, 220, 136
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)			4, 118, 921, 258
	元 本		4, 048, 063, 050
	次 期 繰 越 損 益 金		70, 858, 208
(D) 受 益 権 総 口 数			4, 048, 063, 050口
	1 万口当たり基準価額 (C / D)		10, 175円

※当期における期首元本額4,325,119,397円、期中追加設定元本額5,969,693,751円、期中一部解約元本額6,246,750,098円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984, 252円
SMBCファンドラップ・J - R E I T	984, 252円
SMBCファンドラップ・G - R E I T	93, 018, 163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311, 216, 889円
SMBCファンドラップ・米国株	984, 543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89, 718, 432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61, 111, 034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30, 882, 058円
SMBCファンドラップ・米国債	136, 874, 567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68, 341, 252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54, 958, 024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167, 596, 581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27, 029, 827円
SMBCファンドラップ・日本債	964, 891, 078円
日本株厳選ファンド・円コース	270, 889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438, 760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679, 887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9, 783円
日本株225・米ドルコース	49, 237円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12, 541, 581円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4, 566, 053円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	433, 260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196, 696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196, 696円

日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196, 696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984, 834円
ひとくふうターゲット・デット・ファン ド2030	27, 486円
米国分散投資戦略ファンド (1 倍コース)	550, 473, 667円
米国分散投資戦略ファンド (3 倍コース)	351, 673, 614円
米国分散投資戦略ファンド (5 倍コース)	445, 153円
グローバルDX関連株式ファンド (予想分配金提示型)	295, 276円
グローバルDX関連株式ファンド (資産成長型)	1, 968, 504円
日興FWS・日本株クオリティ	19, 697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19, 697円
日興FWS・先進国株クオリティ (為替ヘッジあり)	19, 697円
日興FWS・先進国株クオリティ (為替ヘッジなし)	19, 697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ (為替ヘッジあり)	19, 697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ (為替ヘッジなし)	19, 697円
日興FWS・新興国株アクティブ (為替ヘッジあり)	19, 697円
日興FWS・新興国株アクティブ (為替ヘッジなし)	19, 697円
日興FWS・日本債アクティブ	19, 697円
日興FWS・先進国債アクティブ (為替ヘッジあり)	19, 697円
日興FWS・先進国債アクティブ (為替ヘッジなし)	19, 697円
日興FWS・新興国債アクティブ (為替ヘッジあり)	19, 697円
日興FWS・新興国債アクティブ (為替ヘッジなし)	19, 697円
日興FWS・J リートアクティブ	19, 697円
日興FWS・G リートアクティブ (為替ヘッジあり)	19, 697円
日興FWS・G リートアクティブ (為替ヘッジなし)	19, 697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19, 697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19, 697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1, 113, 669, 480円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ ■ 損益の状況

(自2024年7月26日 至2025年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	19,008,435円
受 取 利 息	19,008,435
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,672,541
売 買 益	1,417,014
売 買 損	△ 6,089,555
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	14,335,894
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	63,542,584
(E) 解 約 差 損 益 金	△97,729,397
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	90,709,127
(G) 合 計(C + D + E + F)	70,858,208
次 期 繰 越 損 益 金(G)	70,858,208

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ ■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2025年4月1日)